

# 週間市場レポート (2021年12月13日~12月17日)

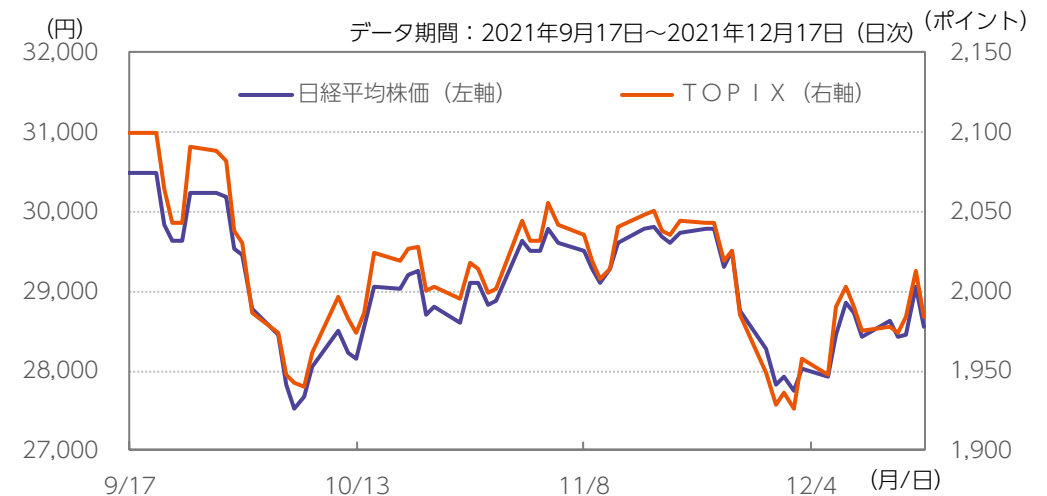
## 1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/12/10	先週末 2021/12/17	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		28,437.77	28,545.68	0.38 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,975.48	1,984.47	0.46 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		35,970.99	35,365.44	▲ 1.68 ↘
S & P500種指数		4,712.02	4,620.64	▲ 1.94 ↘
ナスダック総合指数		15,630.60	15,169.68	▲ 2.95 ↘
ユーロ・ストックス50指数		4,199.16	4,161.35	▲ 0.90 ↘
S & P/ASX300指数		7,364.11	7,313.04	▲ 0.69 ↘
上海総合指数		3,666.35	3,632.36	▲ 0.93 ↘
MSCI AC アジア (除く日本)*		976.38	954.24	▲ 2.27 ↘
東証REIT指数		2,071.16	2,072.31	0.06 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		930.40	939.50	0.98 ↗
ASX300 REIT 指数		1,718.00	1,756.80	2.26 ↗
グローバルREIT (除く日本)*		219.06	220.25	0.54 ↗
日本10年国債 (%)		0.056	0.049	▲ 0.007 ↘
米国10年国債 (%)		1.484	1.402	▲ 0.082 ↘
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.346	▲ 0.378	▲ 0.032 ↘
英国10年国債 (%)		0.741	0.759	0.018 ↗
ドル/円		113.44	113.63	0.17 ↗
ユーロ/円		128.32	127.83	▲ 0.38 ↘
英ポンド/円		150.53	150.51	▲ 0.01 ↘
豪ドル/円		81.33	81.01	▲ 0.38 ↘
フィラデルフィア半導体指数		3,914.67	3,761.04	▲ 3.92 ↘
WTI原油先物 (ドル)		71.67	70.86	▲ 1.13 ↘
CRB指数		225.91	225.14	▲ 0.34 ↘

## 2) 日本の株式・債券市場

### ≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で横ばいとなりました。前週末の米国株式市場が上昇した流れを受け、週初は3営業日ぶりに上昇しました。その後は、日米欧の金融政策決定会合を週内に控え様子見ムードが高まる中、欧州で感染が広がるオミクロン株への警戒感から下落しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）を無難に通過したと受け止められ、上昇したものの、週末は、米国株式市場でのハイテク株式の下落を受け軟調な推移となる中、日銀金融政策決定会合で企業の資金繰り支援プログラムの縮小が決定されると、下げ幅を拡大しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
※現地通貨ベース \* ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

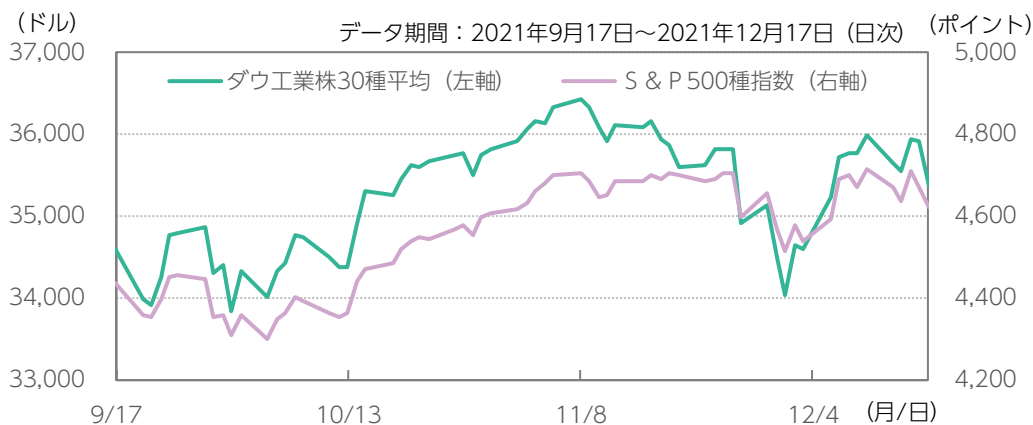
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。週初は、オミクロン株の感染拡大懸念から、相対的に安全資産とされる国内債券は買われたものの（利回りは低下）、米金融政策の正常化が進むとの見方から米長期金利が上昇した流れを受け国内金利も上昇する場面もあり、週間では前週末比で横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

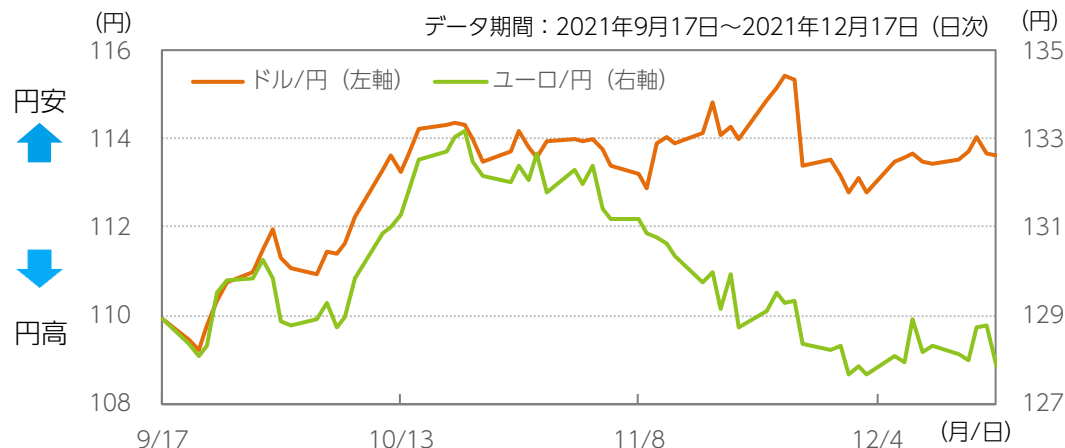
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落しました。FOMCの結果が大方の市場予想通りの結果となると買い安心感が広がり上昇したものの、週末にかけては、来年以降の金利上昇を見越しグロース株を中心に売られたことや、欧州や米国においてオミクロン株による感染が広がっていることが嫌気され下落しました。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。14～15日のFOMCでテーパリング（量的緩和縮小）の加速が決定され、米国の金融政策の正常化が進むとの見方から、週初より日米金利差拡大を見込んだ円売り米ドル買いが優勢となったものの、週末は日経平均株価の下落を受け投資家のリスク回避姿勢が強まり、円買い米ドル売りが進みました。



5) 今週の見通しについて

先週の米国株式市場は、主要国の中央銀行が金融政策の正常化を進める方針を相次いで示し、来年以降の金利上昇が意識され下落しました。

FOMCで、テーパリングの加速が決定されました。声明文から”インフレ上昇は一時的”との文言が削除され、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は『インフレ率が上昇し、労働市場も改善しており、金融政策支援の追加を必要としていない』と発言するなど、金融政策の正常化に向けて動き出しました。今後は利上げの開始時期が注目されますが、パウエルFRB議長は、現時点では、テーパリング中の利上げはしないと方針を改めて強調しています。

今週は目立った材料もなく、外国人投資家が休暇に入り始めるため、薄商いとなることが予想され、年末にかけて個別銘柄を物色する動きが強まりそうです。今週の株式市場は、日米両市場ともに方向感の出にくい展開となりそうです。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>